

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年3月1日
(第58期) 至 平成17年2月28日

株式会社 オンワード樫山

(401038)

第58期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年5月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 オンワード[®]樫山

目 次

	頁
第58期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
平成16年2月連結会計年度	87
平成17年2月連結会計年度	89
平成16年2月会計年度	91
平成17年2月会計年度	93

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年5月31日

【事業年度】 第58期(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

【会社名】 株式会社オンワード樫山

【英訳名】 ONWARD KASHIYAMA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長執行役員 上村 茂

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目10番5号

【電話番号】 東京(3272)2317番(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理担当 吉沢 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目10番5号

【電話番号】 東京(3272)2317番(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理担当 吉沢 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社オンワード樫山 大阪支店
(大阪府中央区本町4丁目3番6号)

株式会社オンワード樫山 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南4丁目11番31号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
売上高 (百万円)	245,923	257,306	263,398	267,745	271,273
経常利益 (百万円)	18,544	20,712	21,897	25,243	26,283
当期純利益 (百万円)	4,805	3,801	7,157	13,053	10,256
純資産額 (百万円)	189,235	187,039	190,754	196,796	202,376
総資産額 (百万円)	312,258	312,442	302,187	318,270	308,170
1株当たり純資産額 (円)	1,098.34	1,085.68	1,107.72	1,170.00	1,207.25
1株当たり当期純利益 (円)	27.89	22.07	41.55	74.07	58.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.6	59.9	63.1	61.8	65.7
自己資本利益率 (%)	2.6	2.0	3.8	6.7	5.1
株価収益率 (倍)	34.6	50.7	21.5	19.0	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,105	22,819	15,501	30,514	15,992
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,057	3,040	6,606	8,703	12,949
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,882	304	11,466	10,847	9,336
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	53,818	79,498	76,908	87,811	81,543
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	4,072 〔8,891〕	3,712 〔9,762〕	3,283 〔10,454〕	3,112 〔11,197〕	2,801 〔11,997〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 平成16年2月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
売上高 (百万円)	161,280	171,108	175,030	184,914	197,230
経常利益 (百万円)	13,988	19,141	19,734	20,644	20,788
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	6,280	5,824	7,238	10,202	10,648
資本金 (百万円)	30,079	30,079	30,079	30,079	30,079
発行済株式総数 (株)	172,292,587	172,292,587	172,292,587	172,921,669	172,921,669
純資産額 (百万円)	180,804	181,166	185,170	189,268	194,570
総資産額 (百万円)	240,443	239,876	231,137	248,573	244,936
1株当たり純資産額 (円)	1,049.41	1,051.59	1,075.29	1,125.48	1,160.96
1株当たり配当額 (円)	16.50	16.50	16.50	20.00	22.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	36.45	33.81	42.02	57.62	60.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.2	75.5	80.1	76.1	79.4
自己資本利益率 (%)		3.2	4.0	5.4	5.5
株価収益率 (倍)		33.1	21.3	24.4	25.5
配当性向 (%)		48.8	39.3	34.3	36.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,107 〔6,132〕	1,910 〔6,491〕	1,754 〔7,075〕	1,689 〔7,808〕	1,684 〔8,836〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 平成17年2月期の1株当たり配当額22円には、特別配当2円00銭を含んでいます。

4 平成16年2月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和2年10月	櫻山商店創業
昭和17年8月	商工省令による企業整備要項に基づき既成服中央第74代行株式会社(資本金30万円)を設立
昭和22年3月	社名を櫻山工業株式会社と改称
昭和22年9月	衣料品配給規則の改正により櫻山商事株式会社(資本金19万8千円)を設立、既製服卸販売業務を行う。櫻山工業株式会社は製造業務を行う。
昭和23年1月	東京都に東京支店を開設
昭和23年11月	櫻山商事株式会社は櫻山株式会社に社名を変更
昭和24年6月	櫻山株式会社は櫻山工業株式会社を吸収合併
昭和27年1月	大阪本社(現大阪支店)完成
昭和31年7月	福岡支店開設
昭和33年1月	東京支店(現本社)完成
昭和35年10月	東京・大阪・名古屋各証券取引所第二部上場
昭和35年11月	札幌支店開設
昭和37年4月	オンワード商事株式会社(昭和58年3月 オーク株式会社に社名変更)を設立
昭和39年7月	東京・大阪・名古屋各証券取引所第一部上場
昭和41年9月	本社所在地を東京都中央区に移転
昭和48年11月	仙台支店開設
昭和49年9月	名古屋支店開設
昭和51年2月	広島支店開設
昭和59年2月	株式会社エバ・モーダ(昭和60年10月 株式会社インパクト二十一に社名変更)を設立
昭和62年1月	オーク株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場
昭和63年9月	櫻山株式会社を株式会社オンワード櫻山に社名変更
平成3年2月	オンワード総合研究所完成
平成3年3月	関東支店開設
平成4年2月	株式会社スピアー(平成4年10月 旧チャコット株式会社から営業譲受、チャコット株式会社に社名変更)を設立
平成5年7月	株式会社インパクト二十一が日本証券業協会に店頭登録
平成8年1月	株式会社アクティ二十一を設立
平成8年8月	チャコット株式会社が日本証券業協会に店頭登録
平成9年11月	株式会社インパクト二十一が東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年8月	株式会社インパクト二十一が東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社アクティ二十一が日本証券業協会に店頭登録
平成15年3月	株式会社インパクト二十一、株式会社アクティ二十一、株式会社パートナー二十一が合併 存続会社株式会社インパクト二十一
平成15年4月	オーク株式会社が株式交換により当社の完全子会社となる。
平成16年3月	チャコット株式会社が株式交換により当社の完全子会社となる。

3 【事業の内容】

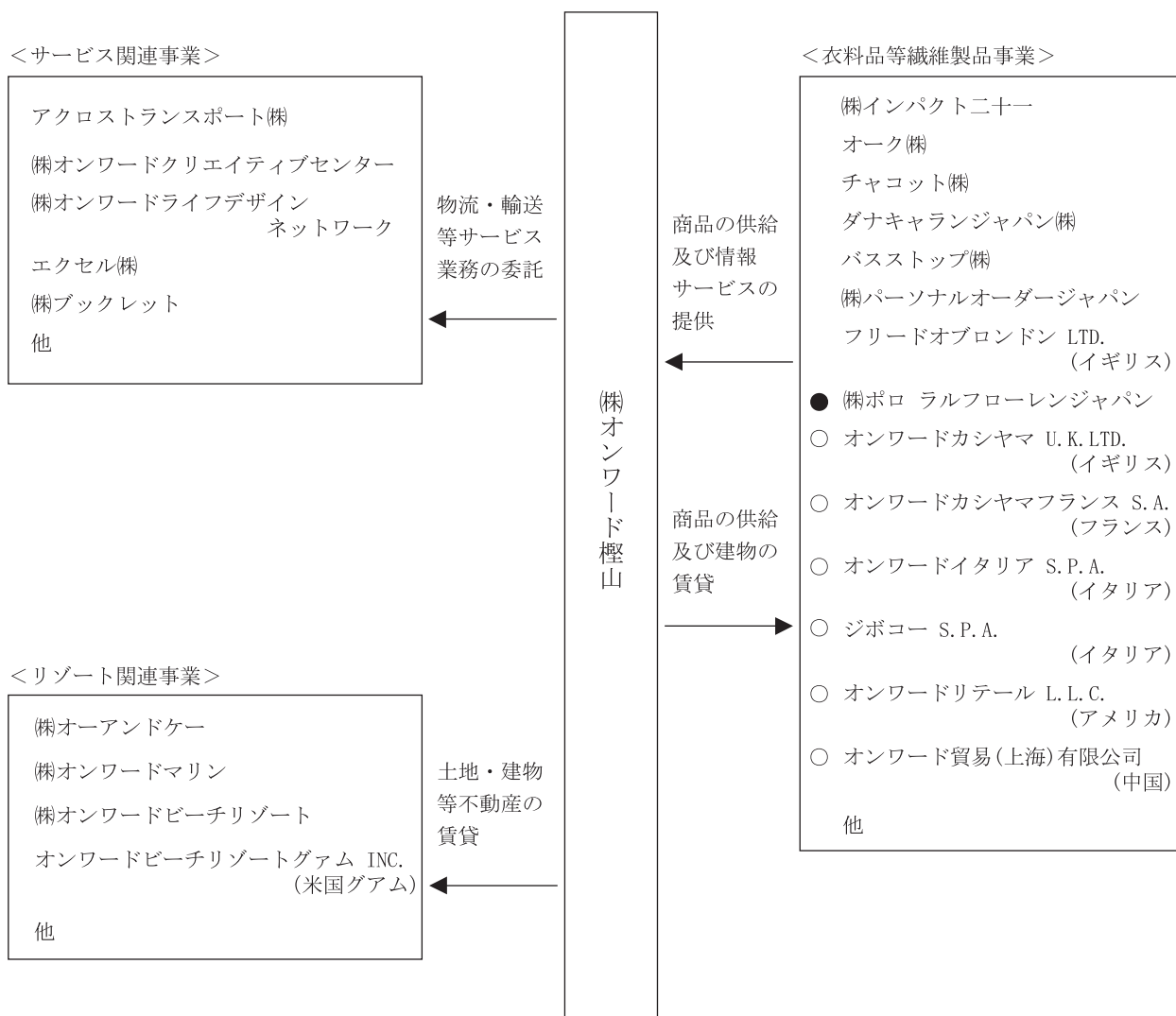
当社の企業集団は、子会社43社及び関連会社5社で構成され、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造及び販売(衣料品等繊維製品事業)を主な事業内容とし、更にサービス関連事業及びリゾート関連事業をおこなっています。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

区分		主要な会社
衣料品等繊維製品事業	衣料品等の企画・製造・販売	当社、(株)インパクト二十一、バスストップ(株)、ダナキャランジャパン(株)、(株)パーソナルオーダージャパン、チャコット(株)、オーク(株)、(株)ポロ・ラルフローレンジャパン、フリードオブロンドンLTD. 他23社
その他の事業	サービス関連事業	アクロストランスポート(株)、(株)オンワードクリエイティブセンター、(株)オンワードライフデザインネットワーク、エクセル(株)、(株)ブックレット 他7社
	リゾート関連事業	(株)オンワードマリン、(株)オンワードビーチリゾート、(株)オーアンドケアー、オンワードビーチリゾートグアムINC. 他1社

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考にして、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



無印 連結子会社

●印 持分法適用関連会社

○印 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借等	役員の兼任(人)	
								当社 役員	当社 従業員
(連結子会社) ㈱インパクト二十一	東京都 中央区	2,349	衣服製造販売	41.1 (14.5)			建物等 の賃貸	1	
アクロストランス ポート㈱	東京都 港区	20	貨物自動車運 送および物流 サービス	100.0	1,200	当社製品 の配送等 委託先	建物等 の賃貸		3
㈱オンワード クリエイティブセンター	東京都 中央区	20	商業施設等の 企画・設計・ 施工	100.0		当社の売 場什器等 の購入先	建物等 の賃貸		5
バスストップ㈱	東京都 新宿区	10	衣服および服 飾雑貨の販売	100.0	950	当社製品 の販売先	建物等 の賃貸		4
ダナキャランジャパン㈱	東京都 新宿区	30	衣服製造販売	100.0			建物等 の賃貸		3
㈱オンワードライフ デザインネットワーク	東京都 中央区	90	情報等のサー ビスおよび旅 行業	100.0	200	情報等各 種サービ スの委託 先	建物等 の賃貸		3
㈱パーソナル オーダージャパン	東京都 中央区	10	衣料品の販売	100.0	308	当社製品 の販売先	建物等 の賃貸		4
㈱オーアンドケー	東京都 中央区	10	スポーツ施設 の経営	100.0		当社製品 の販売先	土地等 の賃貸	2	3
エクセル㈱	東京都 渋谷区	80	不動産賃貸	100.0					2
㈱オンワードマリン	東京都 中央区	10	船舶の売買	100.0	2,102	当社所有 船舶の修 理等	建物等 の賃貸	1	2
㈱オンワード ビーチリゾート	東京都 中央区	700	リゾート施設 の運営管理	100.0			建物等 の賃貸		5
オーク㈱	東京都 江東区	400	衣料品等の販 売	100.0		当社製品 の販売先	建物等 の賃貸		1
チャコット㈱	東京都 渋谷区	400	ダンス用品の 製造販売	100.0				1	
㈱ブックレット	大阪市 城東区	10	書籍販売	100.0 (100.0)	1,100				1
オンワードビーチ リゾートグアムINC. (海外)	米国 グアム	千米ドル 6,500	ホテルおよび リゾート施設 の運営管理	100.0 (5.6)					2
フリードオブ ロンドンLTD.(海外)	英国 ロンドン	千英ポンド 2,490	ダンス用品の 製造販売	100.0 (100.0)					
(持分法適用関連会社) ㈱ボロラルフローレン ジャパン	東京都 千代田区	155	衣料品等の販 売及び輸出入	45.0				2	1

- (注) 1 ㈱インパクト二十一は有価証券報告書を提出しています。
2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合です。
3 ㈱インパクト二十一は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。
4 チャコット㈱は、株式交換により、平成16年3月1日に完全子会社となりました。
5 チャコット㈱は、平成16年7月1日付で減資を実施し、資本金が400百万円となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣料品等繊維製品事業	2,393 〔10,148〕
その他の事業	315 〔1,849〕
全社(共通)	93 〔 〕
合計	2,801 〔11,997〕

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員です。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
 4 臨時従業員の人員は、効率の良い販売体制の確立及び企画・生産部門の充実を目的として雇用し、前年比800名増加しています。

(2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,684 〔8,836〕	43.8	20.6	7,534,445

- (注) 1 従業員は就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員です。
 4 臨時従業員の人員は、効率の良い販売体制の確立及び企画・生産部門の充実を目的として雇用し、前年比1,028名増加しています。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の経済指標に景気回復の兆しが見られるもののデフレ傾向のなか景況感は厳しい状況が続いており、また、雇用情勢や所得水準にも改善が見られず、個人の消費マインドは高齢化社会における将来の不安を背景に依然低迷が続いております。

このような経営環境の中で、当連結会計年度の売上高は、2,712億73百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益は262億83百万円(前年同期比4.1%増)、当期純利益は前連結会計年度において厚生年金基金の代行部分の返上にとまなう特別利益を計上したことにより、102億56百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

(衣料品等繊維製品事業)

当アパレル業界におきましても、個人消費の低迷に加え、猛暑や台風、暖冬など天候不順による影響から、主軸流通である百貨店の衣料品売上高が水面下で推移するなど、厳しい情勢が続きました。

このような経営環境のなか、当社は「ブランド軸経営」を積極的に推進し、「23区」「組曲」「ICB」「自由区」など大型基幹ブランドにつきましては、百貨店ベターブランドにふさわしい上質化を進め、安定的収益基盤の確立をはかってまいりました。

百貨店流通では、英国高級ブランド「ダックス」メンズを今年度より新たにスタートいたしました。新売場環境でトータルショッピ化を推進し、新生「ダックス」の拡大に向けて、体制を着々と構築しております。ヤングおよびヤングキャリア女性を対象とした都心型百貨店の戦略ブランド「プライドグライド」「ヴァニラコンフュージョン」も、順調に売上を拡大しております。

新しい需要の喚起策として、「スタイリッシュアップパンツ」を開発し、レディス、メンズの主要ブランドの戦略商品として、春先からキャンペーン展開いたしました。秋冬から「五大陸」「J・プレス」「ダックス」でスーツ、ジャケット、コートなどの商品を加え、「スタイリッシュアップキャンペーン」として規模を拡大して展開し、いずれも当初計画を上回る成果を達成いたしました。

郊外型や都市近郊型ショッピングセンターなど新流通では、「組曲ファミ」「フィールドドリーム」「ディップドロップス」など、これまでファミリー層、ヤング層を対象にブランドを展開して業績を拡大してまいりましたが、今年度秋冬より新たにミセスブランド「ラ・ジュエ」を開発し、さらなる拡大成長に向けてブランド体制を強化いたしました。

以上、市況全般が低迷しているなかであって、当社の主軸流通である百貨店ならびにショッピングセンターなどの新流通において、「ブランド軸経営」を積極的に推進し、順調に業績を伸ばすことができました。

一方、サプライチェーンマネジメントにつきましては、需要予測から企画・生産・物流までのトータル管理を進め、「52週MD(マーチャダイジング)」の実践により、適時適切な商品を店頭展開する体制を整え、売上の拡大とともに収益基盤の強化をはかることができました。

この結果、売上高は2,576億18百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は237億10百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

(その他の事業)

個人消費の低迷や天候不順の影響など、厳しい経営環境の中で、売上高は136億54百万円(前年同期比8.1%増)と増収となり、営業利益も4億91百万円(前年同期は営業損失94百万円)と大幅に増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が126億86百万円増加したことにより、前年同期に比べ145億22百万円減少し、159億92百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗・売場等への投資および投資有価証券の取得等により、129億49百万円(前年同期に比べ42億45百万円の支出増)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得および借入金の返済等により、93億36百万円(前年同期に比べ15億10百万円の支出減)の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期より62億67百万円減少して、815億43百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

なお、その他の事業セグメントについては、生産実績を定義することが困難なため、「生産実績」は記載していません。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料品等繊維製品事業	56,381	101.0

- (注) 1 金額は製造原価です。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当グループは、ほとんどが受注生産ではなく見込生産を行っています。

また、受注生産につきましても、同一品目において受注生産と見込生産を行っているため、区分して算出するのは困難なため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント		金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料品等繊維製品事業	紳士服	77,883	101.8
	婦人服	144,582	101.1
	子供服	9,253	102.2
	その他	25,899	97.5
	計	257,618	101.0
その他の事業		13,654	108.1
合計		271,273	101.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

日本のファッション市場は成熟化し、グローバルな企業競争の下、消費者の選別はより厳しさを増しております。これまで消費をリードしてきた団塊世代、団塊ジュニア世代のライフステージが変化しつつあり、また流通においても、郊外型や都市近郊型のショッピングセンター、ファッションモールなど、魅力ある多様な商業集積が全国に出現しております。ファッション商品購買時期のシーズンレス化、多様な流通を使い分ける選択消費など、ファッション消費は構造的にも消費行動的にも大きな変革期を迎えております。

オンワードグループが対処すべき課題は、このような環境変化のなかで「ブランド軸経営」を推進し、市場において圧倒的な競争優位性を確立することにあります。

(1) ブランド戦略について

当社グループでは「流通別ブランド戦略」を明確にしてブランドイメージの鮮明化をはかるとともに、百貨店流通を主軸にそれぞれの流通における顧客ニーズ・競合環境に最も適応するブランドを開発し展開してまいります。

(2) 推進体制について

当社は、ブランドを切り口に商品の企画・生産を行なう「事業本部制」と、全国を8ブロックに分割して地域密着型の営業・販売を行なう「支店制度」を確立し、商品と販売の両軸がバランスよくかみ合うエリア完結型の推進体制を構築して、高い競争力の実現と収益力確保をめざしてまいります。

(3) 商品開発について

当社グループは、パリ、ミラノ、ニューヨークなど世界のファッション都市に展開する現地法人、トップノウハウを持つ海外関係企業、海外ライセンスブランドなどとのグローバルネットワークによるファッションリソース情報と業界屈指の企画開発体制を活用し、明確な独自性と競争力をもつ商品開発の実現をめざしてまいります。

(4) 生産体制およびSCM(サプライチェーンマネジメント)推進について

当社グループは、商品化計画の精度向上と生産リードタイムの短縮によって市場動向に機敏に対応する生産体制を強化し、企画から店頭販売にいたるすべてのサプライチェーンにおいて「スピード化とコスト低減」の実現をめざしてまいります。加えて、値札レス、ICタグ等の業界全体にわたる課題にも取り組み、一層の経営効率向上に努めてまいります。

(5) CSR(企業の社会的責任)とコンプライアンスについて

CSR経営につきましては、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業として、社会的企業価値を高める重要な経営課題と認識しております。

当社は、平成16年12月に「ISO14001(環境に対する国際規格)」の認証を取得し、環境活動への取り組みを強化しております。今後におきましても、活動の精度向上をめざして、積極的かつ継続的に推進してまいります。

平成16年度に設置したコンプライアンス委員会を中心に体制の強化をはかりコンプライアンスマニュアルを作成して、全従業員へ主旨の徹底をはかっております。

また、平成17年4月より全面施行された「個人情報保護法」につきましても、全従業員を対象に事前研修を実施し、継続的な啓蒙を行なっております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努めて、事業を行なっております。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年5月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループではファッション商品における消費者ニーズに的確に対応するために、「ブランド軸経営」によって独自性と競争力をもつ商品開発に努めておりますが、景気の変動による個人消費の低迷、他社との競合、ファッショントレンドの急激な変化などによって、当初計画した収益を確保できないことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況ならびに自然災害によるリスク

当社グループの主力となるファッション商品は天候により売上が変動しやすいため、短サイクルによる企画・生産体制を強化して対応しておりますが、冷夏暖冬など天候不順の長期化や度重なる台風の到来によって、最盛期の売上機会を逸することがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や水害など不測の自然災害、突発的な火災や事故、テロなど不法行為による災害によって、営業活動の中断を余儀なくされることがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質に関するリスク

当社グループは適切な「品質管理基準」を設定し、これを遵守することによって品質管理に努めておりますが、今後このような管理体制に関わらず、当社グループまたは取引先に起因する事由によって製造物責任に関わる製品事故が発生し、企業やブランドイメージの低下、多額の費用負担を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先に関するリスク

当社グループでは取引先の経営状況ならびに信用度を定期的に確認する内部体制を強化しておりますが、取引先の連鎖的な信用不安による貸倒れや大型商業施設の予期せぬ経営破綻などにより、損失が発生することがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループは国内外で商標権など知的財産権を所有しており、法令の定めに従って権利の保全に努めておりますが、第三者による当社グループの権利の侵害により、企業やブランドイメージの低下、商品開発の阻害を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは提携している海外企業が所有する知的財産権の使用権を得て、ライセンスブランドによる事業を行なっておりますが、不測の事由による契約の解除あるいは契約更改条件の悪化を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制に関するリスク

当社グループは独占禁止法、下請法、景品表示法や環境・リサイクル関連法規などの適用を受けており、コンプライアンス委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続の啓蒙を徹底して、コンプライアンス経営に努めております。しかし、今後このような管理体制に関わらず、従業員の違法行為や取引先に起因する事由によって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報に関するリスク

当社グループは個人情報の取扱いについて、情報の利用・保管に関するガイドラインを定めて全従業員への周知をはかり、管理体制を強化しておりますが、今後、コンピューターへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えいなどによって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や費用負担増を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業では、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、為替レートの変動、知的財産権訴訟、SARSや鳥インフルエンザなどの伝染病といったリスクを内在しております。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になることがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換

当社と連結子会社であるチャコット株式会社は、事業戦略・資本戦略の一体化をさらに推進することにより、意思決定の迅速化および企業基盤の強化を実現し、グループトータルの企業価値の向上をはかるため、平成15年12月1日に株式交換契約を締結し、平成16年3月1日に株式交換を実施しました。

株式交換の内容

当社が完全親会社となり、チャコット株式会社が完全子会社となりました。

株式交換の日

平成16年3月1日

交換比率

チャコット株式会社の株式1株に対して、当社の株式0.5株を割当て交付しました。

(2) 技術導入契約

当グループは、取扱いブランド(衣料品等)のなかに、サブライセンス契約を締結しているものがあります。そのうち主なものは以下のとおりです。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間
(株)インパクト二十一	株式会社 ポロ ラルフローレンジャパン	日本	1 商標の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権、輸入権及び販売権の許諾	平成25年2月28日まで

株式会社ポロ ラルフローレンジャパンは、米国ポロ ラルフローレンコーポレーションとの契約により、創作モデルパターンの国内における独占的な権利を有しています。

(3) 業務提携及び資本提携

当社と株式会社ガイドーリミテッドは、平成16年12月7日に業務提携及び資本提携の契約を締結しました。

業務提携

当社は、海外ブランドビジネスを通して入手したトレンド情報及びそれを活用する企画立案ノウハウ、さらに、企画・生産・物流・販売までのトータル管理をするサプライチェーンマネジメントのノウハウ等の提供、株式会社ガイドーリミテッドは、高品質な素材を提供するとともに、中国に有する紡績・染色・機織・整理及び縫製までの最先端の一貫工場にて、当社の商品を受託生産する。

資本提携

両社の信頼・協力関係をより強固なるものとするため、発行済株式を相互に取得いたしました。

(4) 株式取得による会社の買収

その概要については、注記「重要な後発事象」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

(2) 財政状態の分析

資産

前連結会計年度に比べ、法人税等の支出額が126億86百万円増加したこと等により、現預金が62億77百万円減少しました。売掛金および繰延税金資産が圧縮されたことにより、資産は、前連結会計年度と比べて101億円減少し、3,081億70百万円となりました。

負債

前連結会計年度に比べ、未払法人税等が94億59百万円減少しました。また、支払手形および短期借入金が圧縮されたことにより、負債は、147億89百万円減少し、889億15百万円となりました。

資本

資本の部は、前連結会計年度に比べ、利益剰余金が当期純利益から配当等を差引いた64億4百万円増加し、自己株式の取得で17億9百万円減少したことにより、55億80百万円増加し、2,023億76百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりです。

売上高および売上総利益

売上高は、個人消費の低迷に加え、猛暑や台風、暖冬など天候不順による影響があったものの、前連結会計年度に比べ、35億27百万円増加して、2,712億73百万円となりました。

新規ブランド導入の影響により売上総利益は、売上総利益率が、46.3%から46.0%に低下しましたが前連結会計年度に比べ、10億円増加して1,248億25百万円となりました。

営業利益および経常利益

前連結会計年度において、厚生年金基金の代行部分を返上したことによる、数理計算上の差異の費用処理額の減少を主な要因として、退職給付費用が17億18百万円減少した結果、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が37.7%から37.1%に低下いたしました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ、13億9百万円増加し、242億5百万円となりました。また、経常利益につきましては、10億40百万円増加して、262億83百万円となりました。

税金当調整前当期純利益および当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ、27億74百万円減少して、243億8百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度において厚生年金基金の代行部分を返上したことともなう特別利益の計上、104億71百万円が発生したことによるものです。

当期純利益につきましても、前連結会計年度に比べ、27億96百万円減少し、102億56百万円となりました。また、1株当たり当期純利益も、15円97銭減少し58円10銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2)キャッシュフローの状況」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、多様なニーズに対応するために、企画・生産・販売及び物流体制の強化を目的として、設備投資を実施しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は9,076百万円で、事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりです。

衣料品等繊維製品事業におきましては、販売体制強化のため、百貨店、直営店等の売場に対する投資が主なもので、総額8,800百万円(セグメント間の未実現利益74百万円を含む)の設備投資を実施しました。

その他の事業におきましては、営業設備の強化および経営の効率化を図るため、総額350百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本橋本社ビル (東京都中央区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	313	3,586 (822)	130	4,030	148
芝浦ビル (東京都港区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	1,359	3,352 (5,614)	158	4,872	771
大阪支店 (大阪市中央区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	140	3,101 (2,570)	45	3,287	263
福岡支店 (福岡市中央区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	388	2,211 (2,123)	16	2,616	108
名古屋支店 (名古屋市中村区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	3,109	766 (3,158)	35	3,911	114
札幌支店 (札幌市中央区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	323	268 (1,445)	14	606	47
仙台支店 (仙台市青葉区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	214	617 (898)	22	853	88
広島支店 (広島市西区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	358	834 (3,306)	24	1,216	81
オンワード総合研究所 (横浜市都筑区)	衣料品等繊維製品事業	研修施設	3,372	2,419 (13,677)	124	5,917	12
百貨店及び直営店等 (全国)	衣料品等繊維製品事業	売場設備	1,353	()	5,683	7,037	(*)

(注) (1) 百貨店及び直営店等(全国)の従業員数(*)は、年間雇用平均で、8,020名の臨時社員がいます。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱インパクト 二十一	本社 (東京都中央区)	衣料品等織 維製品事業	事務所	913	4,113 (943)	34	5,061	264
オーク㈱	本社 (東京都江東区)	衣料品等織 維製品事業	事務所	216	727 (1,660)	9	953	129
アクロストラ ンスポーツ㈱	辰日物流 センター (東京都江東区)	その他の 事業	物流倉庫	1,290	3,071 (8,810)	175	4,536	36
㈱オーアンド ケー	レイクランドカ ントリークラブ (栃木県 宇都宮市)	その他の 事業	ゴルフ場	1,475	2,611 (697,797)	2,171	6,257	38

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
オンワードビー チリゾートグ ァムINC.	オンワードビー チリゾート (米国グァム)	その他の 事業	ホテル	2,751	300 (9,724)	196	3,248	246

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 ㈱インパクト二十一は、土地および建物を提出会社より賃借しています。
 4 ㈱オーアンドケーは、土地を提出会社より賃借しています。
 5 帳簿価額の「その他」は、「器具及び備品」、「長期前払費用」に計上されている売場什器等です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	仙台支店 (仙台市青葉区)	衣料品等 繊維製品事業	事務所	3,300	2	自己資金	平成17年 5月	平成18年 6月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年5月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	172,921,669	172,921,669	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	172,921,669	172,921,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 (注1)	629,082	172,921,669		30,079	1,479	50,614
平成16年3月1日 (注2)		172,921,669		30,079	935	51,550

(注) 1 連結子会社であるオーク株式会社は、平成15年4月1日に当社と株式交換を実施し、当社の完全子会社としたことによるものです。

2 連結子会社であるチャコット株式会社は、平成16年3月1日に当社と株式交換を実施し、当社の完全子会社としたことによるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		115	21	209	312	1	4,541	5,198	
所有株式数(単元)		74,969	4,940	22,289	50,188	21	19,603	171,989	932,669
所有株式数の割合(%)		43.59	2.87	12.96	29.18	0.01	11.40	100.00	

(注) 1 自己株式5,691,756株は個人その他に5,691単元、単元未満株式の状況に756株含まれています。

なお、平成17年2月28日現在の実保有残高は5,690,756株です。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,116	9.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,159	7.03
財団法人榊山奨学財団	東京都中央区日本橋3丁目10-5	8,710	5.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,227	3.60
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	4,529	2.61
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	4,309	2.49
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,200	2.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,931	1.69
ザチースマンハットンバンクエヌエイロンドン(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,841	1.64
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	2,826	1.63
計		65,851	38.08

(注) 自己株式5,690千株(3.29%)を保有していますが、上記の大株主から除いています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,690,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,299,000	166,293	同上
単元未満株式	普通株式 932,669		同上
発行済株式総数	172,921,669		
総株主の議決権		166,293	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権5個)が、「完全議決権株式(その他)」「株式数(株)」欄の普通株式には含まれ、「議決権の数(個)」欄には含まれていません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式756株が含まれています。

【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株オンワード樫山	東京都中央区日本橋 3丁目10番5号	5,690,000		5,690,000	3.29
計		5,690,000		5,690,000	3.29

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義で、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれていますが、議決権の数には含まれていません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

平成17年5月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年7月26日決議)	2,150,000	3,315,300,000
前決議期間における取得自己株式	2,150,000	3,315,300,000
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年5月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年7月26日決議)	2,850,000	5,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,335,000	3,600,570,000
残存決議株式数及び価額の総額	515,000	1,399,430,000
未行使割合(%)	18.07	27.99

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年5月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,485,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと位置づけ、継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を総合的に勘案した適正な利益配分を基本方針としております。内部留保金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用してまいります。

当期の株主配当金につきましては、当期の業績ならびに今後の経営環境を勘案し、前期の特別配当3円50銭を普通配当に組み入れ、1株につき普通配当20円とし、特別配当2円を加え、合計22円とさせていただきます。

今後も、株主の皆様のご支援にお応えすべく、安定的、継続的な株主配当のため、一層の経営努力をし、業績の向上を目指してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	1,520	1,440	1,368	1,436	1,784
最低(円)	742	900	802	759	1,349

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	1,588	1,590	1,467	1,512	1,600	1,615
最低(円)	1,425	1,349	1,357	1,350	1,471	1,498

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		馬 場 彰	昭和10年11月28日生	昭和33年3月 当社入社 昭和45年9月 当社東京支店紳士既製服部長 昭和47年4月 当社取締役紳士既製服部長 昭和49年4月 当社代表取締役社長 平成9年3月 当社代表取締役会長 平成16年7月 ㈱ミレニアムリテイリング取締役 平成17年3月 当社取締役名誉会長(現任)	153
代表取締役 会長執行役員		廣 内 武	昭和17年11月5日生	昭和40年4月 当社入社 昭和56年3月 当社海外事業部長 昭和60年5月 当社取締役海外事業本部長、 ジャンポールゴルチェ事業本部長 平成3年4月 当社常務取締役 平成6年4月 当社専務取締役 平成9年3月 当社代表取締役社長 平成17年3月 当社代表取締役会長執行役員(現任)	54
代表取締役 社長執行役員		上 村 茂	昭和29年1月28日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年3月 当社レディース事業本部レディスミッ シーミセス企画第一部長 平成11年3月 当社執行役員23区事業本部長、 組曲事業本部長 平成12年8月 当社常務執行役員営業本部長、 組曲事業本部長 平成15年5月 当社常務取締役 平成17年3月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	5
代表取締役 専務執行役員	経営企画室長、 SCM推進部・ 情報システム部 直轄担当	馬 場 和 哉	昭和22年3月10日生	昭和45年4月 当社入社 昭和60年3月 当社海外本部欧米部長 平成元年5月 当社取締役海外事業本部長 平成11年3月 当社執行役員ジャンポールゴルチェ 事業本部長 平成13年11月 当社常務執行役員経営企画室長 平成14年5月 当社常務取締役 平成17年3月 当社代表取締役専務執行役員(現任)	9
取締役 専務執行役員	西日本地区 担当	草 木 勝	昭和20年2月2日生	昭和42年3月 当社入社 昭和62年3月 当社大阪支店レディス総合販売部 長、レディスヤングキャリア部長 平成7年5月 当社取締役大阪支店次長 平成9年3月 当社常務取締役大阪支店長 平成11年3月 当社常務執行役員大阪支店長 平成13年11月 当社専務執行役員大阪支店長 平成15年5月 当社専務取締役 平成17年3月 当社取締役専務執行役員(現任)	5
取締役 専務執行役員	営業担当、 宣伝担当	大 沼 勉	昭和24年3月6日生	昭和46年4月 当社入社 昭和62年3月 当社レディース事業本部企画開発部長 平成2年8月 チャコット㈱代表取締役社長 平成3年5月 当社取締役関連事業担当兼任 平成7年5月 当社取締役退任 平成10年3月 ダナキャランジャパン㈱ 代表取締役社長 平成16年3月 当社常務執行役員東京店長 平成17年5月 当社取締役専務執行役員(現任)	18
取締役 常務執行役員	生産担当 生産本部長	大 野 雅 丈	昭和24年3月2日生	昭和46年4月 当社入社 昭和62年3月 当社レディース百貨店本部企画部長 平成7年5月 当社取締役商品開発本部長、 企画生産本部生産部長 平成10年4月 当社常務取締役 平成17年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	人財部・総務部・秘書部・広報部直轄担当	山根 功	昭和20年5月29日生	昭和44年4月 昭和60年3月 昭和62年3月 平成7年5月 平成11年3月 平成15年3月 平成15年5月 平成17年3月	当社入社 当社大阪支店総務部長 当社人事部長 当社取締役人財部長 当社執行役員人財部長 当社常務執行役員人財部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員(現任)	4
取締役 常務執行役員	経理部直轄担当	吉沢 正明	昭和21年2月19日生	昭和43年4月 昭和63年3月 平成4年4月 平成10年9月 平成12年3月 平成15年3月 平成15年5月 平成17年3月	当社入社 オーク(株)経理部長 オンワードアガニアビーチホテルグアムINC.(現オンワードビーチリゾートグアムINC.)取締役副社長 (株)オービーティー常務取締役 当社執行役員経理部長 当社常務執行役員経理部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員(現任)	2
取締役 常務執行役員	仙台支店長 札幌支店 直轄担当	堀江 龍二	昭和22年10月11日生	昭和45年4月 昭和62年3月 平成3年5月 平成9年3月 平成11年3月 平成17年5月	当社入社 当社仙台支店営業第一部長 当社取締役仙台支店次長 当社常務取締役仙台支店長 当社常務執行役員仙台支店長 当社取締役常務執行役員(現任)	9
取締役 常務執行役員	事業本部統轄	今井 博	昭和27年7月17日生	昭和50年4月 平成6年2月 平成12年3月 平成17年3月 平成17年5月	当社入社 当社レディス事業本部レディス企画生産部企画第二部長 当社執行役員ポール・スミス事業本部長、商品開発室統括部長 当社常務執行役員事業本部統轄 当社取締役常務執行役員(現任)	1
取締役 常務執行役員	東京店長 関東支店長	小林 忠良	昭和28年2月19日生	昭和50年10月 平成6年2月 平成12年3月 平成13年11月 平成17年5月	当社入社 当社広島支店販売第一部長 当社執行役員広島支店長 当社常務執行役員広島支店長 当社取締役常務執行役員(現任)	2
取締役	非常勤	茅野 亮	昭和9年12月12日生	昭和37年4月 平成13年1月 平成15年3月 平成17年5月	(株)すかいらく代表取締役社長 同社取締役最高顧問 同社最高顧問(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	
取締役	非常勤	本庄 八郎	昭和15年8月31日生	昭和62年4月 昭和63年5月 平成17年5月	(株)伊藤園代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	
監査役	常勤	山本 昭登	昭和20年3月27日生	昭和44年4月 平成5年9月 平成5年10月 平成10年5月 平成10年6月 平成16年5月 平成16年5月 平成16年5月	当社入社 当社退社 オーク(株)管理本部総務人財部長 同社監査役(常勤) チャコット(株)監査役(非常勤) オーク(株)監査役(常勤)退任 チャコット(株)監査役(非常勤)退任 当社監査役(常勤)(現任)	1
監査役	常勤	大塚 雄司	昭和12年7月18日生	昭和36年5月 昭和56年5月 昭和62年3月 平成7年3月 平成13年5月 平成15年5月 平成17年5月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役(非常勤) オーク(株)代表取締役会長 当社取締役退任 当社監査役(常勤)(現任)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	小川 恵一	昭和11年4月6日生	平成9年4月 平成14年5月 平成17年4月 平成17年5月	横浜市立大学大学院総合理学 研究科科长 横浜市立大学学長 横浜市中央図書館館長(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	
監査役	非常勤	矢部 丈太郎	昭和14年1月8日生	平成9年6月 平成10年7月 平成16年4月 平成17年5月	公正取引委員会事務総局事務総長 財団法人公正取引協会副会長(現任) 実践女子大学教授(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	
計						301

- (注)1. 取締役 茅野亮、本庄八郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 山本昭登、小川恵一、矢部丈太郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、経営の「健全性」「公平性」「透明性」「遵法性」を向上させるコーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値すなわち株主価値を高める重要な経営課題の一つと認識しております。株主をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係の構築をめざし、経営システムならびに株主総会・取締役会・監査役会等の機能を強化して、コーポレート・ガバナンスの充実をはかってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、定期的を開催し、当社グループの重要事項について審議、決定を行っております。緊急を要する場合は臨時の取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化に対応できる体制をとっております。また、平成17年度より社外取締役を2名選任し、取締役会の経営監督機能を強化しております。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確にするために、平成11年度より執行役員制度を導入しております。

当社は、迅速な経営上の意思決定を行うために、取締役に加え、商品を担当する事業本部長と販売を担当する支店長等の執行役員が参加する「営業会議」を月一回開催し、また、関係会社の役員が参加する当社グループの「経営推進会議」を定期的を開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会等の重要会議に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査する等、経営監視機能の充実をはかっております。監査役4名のうち2名は、平成13年改正商法における社外監査役です。

当社は、企業の透明性をはかるとともに、株主をはじめとするすべてのステークホルダーへの説明責任をより充実するために、経営企画室内に「IR(アイアール)部」を設置いたしました。

取締役・執行役員の報酬(賞与)につきましては、業績連動型の賞与決定方式を採用しております。とくに、取締役ににつきましては当社グループの連結業績を含めた基準にしております。

当社は、中央青山監査法人と、監査契約ならびにコンプライアンスアドバイザー契約を締結し、適宜会計監査およびアドバイスを受けております。また、複数の弁護士と顧問契約を締結し、法律上の助言を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりになっております。

取締役報酬	317百万円
監査役報酬	57百万円

利益処分による役員賞与421百万円及び株主総会に基づく退職慰労金19百万円は、上記の金額には含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社が、中央青山監査法人と締結した契約にもとづく報酬内容は以下のとおりになっております。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	46百万円
監査証明以外の報酬	3百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

また、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日)の連結財務諸表について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の財務諸表は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日)の財務諸表について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金			88,099		81,821	
2 受取手形及び売掛金	7		31,781		26,083	
3 たな卸資産			26,158		27,410	
4 繰延税金資産			7,240		4,227	
5 その他			12,970		11,732	
貸倒引当金			318		307	
流動資産合計			165,930	52.1	150,968	49.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	65,006		64,527		
減価償却累計額		32,703	32,302	33,015	31,511	
(2) 土地	2,3		56,070		57,137	
(3) その他	2	18,356		19,037		
減価償却累計額		10,712	7,643	11,292	7,745	
有形固定資産合計			96,017	30.2	96,394	31.3
2 無形固定資産			2,184	0.7	2,382	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		13,113		17,888	
(2) 長期貸付金			6,089		3,089	
(3) 長期前払費用			7,037		6,784	
(4) 繰延税金資産			7,481		5,743	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	3		1,626		1,612	
(6) その他			21,930		23,595	
貸倒引当金			3,140		288	
投資その他の資産合計			54,138	17.0	58,425	18.9
固定資産合計			152,339	47.9	157,201	51.0
資産合計			318,270	100.0	308,170	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	7	47,777		45,657	
2		17,491		15,771	
3		10,866		1,406	
4		2,968		2,592	
5		1,212		1,012	
6		11,952		12,583	
流動負債合計		92,270	29.0	79,025	25.6
固定負債					
1		3,197		2,087	
2		1,682		1,766	
3		1,789		1,342	
4		4,764		4,693	
固定負債合計		11,434	3.6	9,890	3.2
負債合計		103,704	32.6	88,915	28.8
少数株主持分					
少数株主持分		17,769	5.6	16,878	5.5
資本の部					
資本金		30,079	9.4	30,079	9.8
資本剰余金		49,707	15.6	50,043	16.2
利益剰余金		124,575	39.1	130,979	42.5
土地再評価差額金		2,372	0.7	2,352	0.7
その他有価証券評価差額金		806	0.3	1,265	0.4
為替換算調整勘定		626	0.2	556	0.2
自己株式		5,372	1.7	7,082	2.3
資本合計		196,796	61.8	202,376	65.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		318,270	100.0	308,170	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			267,745	100.0	271,273	100.0	
売上原価	1		143,920	53.7	146,447	54.0	
売上総利益			123,825	46.3	124,825	46.0	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		6,800			6,622		
2 貸倒引当金繰入額		84			11		
3 報酬・給料		47,038			48,361		
4 賞与引当金繰入額		2,389			2,034		
5 退職給付費用		3,529			1,810		
6 役員退職金引当金繰入額		369			215		
7 減価償却費		6,739			6,468		
8 連結調整勘定償却額		5			0		
9 その他		33,971	100,929	37.7	35,096	100,620	37.1
営業利益			22,895	8.6	24,205	8.9	
営業外収益							
1 受取利息		149			130		
2 受取配当金		24			52		
3 受取ロイヤリティ		898			741		
4 受取地代家賃		282			299		
5 施設利用料収入		290			267		
6 連結調整勘定償却額		447			462		
7 その他		1,191	3,284	1.2	1,064	3,017	1.1
営業外費用							
1 支払利息		127			101		
2 売場什器除却損		406			624		
3 持分法による投資損失		235			7		
4 為替差損					126		
5 その他		167	936	0.4	78	939	0.3
経常利益			25,243	9.4	26,283	9.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	8		12	
2 投資有価証券売却益		1,015		882	
3 厚生年金基金 代行部分返上益		10,471			
4 その他			11,495	45	940
					0.4
特別損失					
1 固定資産処分損	3	1,178		364	
2 投資有価証券評価損		14		111	
3 非連結子会社整理損		34		536	
4 特別退職金	4	54		1,553	
5 貸倒引当金繰入額		2,744			
6 ゴルフ会員権評価損		39		44	
7 固定資産評価損		2,103			
8 為替差損		733			
9 非連結子会社 株式評価損		1,610		300	
10 その他		1,142	9,655	5	2,915
					1.1
税金等調整前当期純利益			27,083		24,308
					9.0
法人税、住民税及び 事業税		13,868		7,490	
法人税等調整額		2,466	11,402	4,507	11,997
					4.4
少数株主利益			2,627		2,054
					0.8
当期純利益			13,053		10,256
					3.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高			49,134		49,707
資本剰余金増加高					
株式交換による 資本剰余金増加高		572			
自己株式処分差益		0	572	336	336
資本剰余金期末残高			49,707		50,043
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			114,790		124,575
利益剰余金増加高					
当期純利益		13,053	13,053	10,256	10,256
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,841		3,355	
2 役員賞与		401		476	
3 土地再評価差額金取崩高		26	3,269	20	3,852
利益剰余金期末残高			124,575		130,979

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		27,083	24,308
減価償却費		7,530	7,041
連結調整勘定償却額		441	462
貸倒引当金の増減額		2,683	2,863
退職給付引当金の減少額		2,792	1,110
受取利息及び受取配当金		173	182
支払利息		127	101
固定資産処分損益		1,169	352
売場什器除却損		406	624
投資有価証券売却益		1,015	882
投資有価証券評価損		14	111
非連結子会社株式評価損		1,610	300
売上債権の増減額		2,746	5,734
たな卸資産の増加額		1,034	1,230
仕入債務の増減額		4,942	2,127
その他		1,901	3,734
小計		35,463	33,450
利息及び配当金の受取額		178	326
利息の支払額		129	101
法人税等の支払額		4,996	17,682
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,514	15,992
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		497	2,278
定期預金の払戻による収入		492	288
有価証券の償還による収入			4,400
有形固定資産の取得による支出		4,182	5,287
有形固定資産の売却による収入		1,207	50
投資有価証券の取得による支出		411	7,570
投資有価証券の売却による収入		1,906	1,545
長期前払費用に係る支出		2,444	2,723
差入保証金に係る支出		1,320	874
差入保証金に係る収入		668	685
その他		4,122	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,703	12,949

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額		2,384	1,719
自己株式の取得による支出		5,282	3,495
親会社による配当金の支払額		2,841	3,355
少数株主に対する配当金の支払額		337	769
その他		1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,847	9,336
現金及び現金同等物に係る換算差額		61	26
現金及び現金同等物の増減額		10,902	6,267
現金及び現金同等物期首残高		76,908	87,811
現金及び現金同等物期末残高		87,811	81,543

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社17社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 (株)アクティ二十一、(株)パートナー二十一、(株)インパクト二十一と合併し、(株)フィールドドリーム、(株)プラスエーヴィアバスは清算しました。なお、オーク(株)は株式交換により、平成15年4月1日に完全子会社となりました。また、アクロストラנסポート(株)、アクロスサービス(株)は平成15年9月1日付で合併しアクロストラנסポート(株)となりました。なお、(株)オン・ビジネス・トレンドは清算中です。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 オンワードカシヤマU.S.A. INC. オンワードカシヤマU.K.LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社30社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)ポロ ラルフローレンジャパン (株)ポロ ラルフローレンジャパンは前連結会計年度末に株式を取得したため、当連結会計年度より持分法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 オンワードカシヤマU.S.A. INC. オンワードカシヤマU.K.LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアムINC.およびフリードオブロンドンLTD.の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社16社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 (株)オン・ビジネス・トレンドは、平成17年2月14日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 オンワードカシヤマU.K.LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. オンワードイタリアS.P.A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)ポロ ラルフローレンジャパン</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 オンワードカシヤマU.K.LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. オンワードイタリアS.P.A. 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、10,335百万円です。 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、10,489百万円です。 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職金引当金 当社、(株)インパクト二十一、(株)オンワードクリエイティブセンター、ダナキャランジャパン(株)、エクセル(株)、オーク(株)およびチャコット(株)において役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 当社、(株)インパクト二十一、(株)オンワードクリエイティブセンター、ダナキャランジャパン(株)、エクセル(株)、オーク(株)、アクロストラップ(株)、(株)ブックレットおよびチャコット(株)において役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した当社及び連結子会社の利益処分に基づいています。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用における「為替差損」は59百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び連結子会社(一部を除く)が加入するオンワード樫山厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日付で厚生労働大臣からの将来部分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日における代行部分に係る退職給付債務と年金資産の消滅を認識し、当連結会計年度において特別利益10,471百万円を計上しました。</p> <p>なお、平成16年2月29日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は21,743百万円です。</p>	
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,448百万円</td> </tr> </table> <p>2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,199百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,658百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に1,626百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部から2,372百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">5,101百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,448百万円	建物及び構築物	1,455百万円	土地	7,199百万円	その他	4百万円	計	8,658百万円	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,101百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,567百万円</td> </tr> </table> <p>2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,199百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,573百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に1,612百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部から2,352百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">6,572百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,567百万円	建物及び構築物	1,370百万円	土地	7,199百万円	その他	3百万円	計	8,573百万円	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,572百万円
投資有価証券(株式)	6,448百万円																												
建物及び構築物	1,455百万円																												
土地	7,199百万円																												
その他	4百万円																												
計	8,658百万円																												
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,101百万円																												
投資有価証券(株式)	6,567百万円																												
建物及び構築物	1,370百万円																												
土地	7,199百万円																												
その他	3百万円																												
計	8,573百万円																												
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,572百万円																												

前連結会計年度	当連結会計年度																																		
<p>4 偶発債務 関係会社および取引先の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オンワードカシヤマU.S.A. INC.</td> <td style="text-align: right;">21百万円 (195千US.\$)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマ フランスS.A.</td> <td style="text-align: right;">902百万円 (6,614千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オルロージュサンプノワS.A.</td> <td style="text-align: right;">115百万円 (845千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマU.K.LTD.</td> <td style="text-align: right;">292百万円 (35百万円) (1,261千STG.£)</td> </tr> <tr> <td>恩瓦徳貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">39百万円 (3,000千CN.¥)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマ コリアCO., LTD</td> <td style="text-align: right;">393百万円 (4,200百万WON)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマ ホンコン LTD</td> <td style="text-align: right;">32百万円 (2,338千HK.\$)</td> </tr> <tr> <td>チャコットコリアCO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">41百万円 (450百万WON)</td> </tr> <tr> <td>(株)ピエン</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,139百万円</td> </tr> </table> <p>(内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。</p> <p>(2) 取引先 8百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式172,921,669株です。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,128,796株です。</p> <p>7 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 378百万円 支払手形 216百万円</p>	オンワードカシヤマU.S.A. INC.	21百万円 (195千US.\$)	オンワードカシヤマ フランスS.A.	902百万円 (6,614千EUR)	オルロージュサンプノワS.A.	115百万円 (845千EUR)	オンワードカシヤマU.K.LTD.	292百万円 (35百万円) (1,261千STG.£)	恩瓦徳貿易(上海)有限公司	39百万円 (3,000千CN.¥)	オンワードカシヤマ コリアCO., LTD	393百万円 (4,200百万WON)	オンワードカシヤマ ホンコン LTD	32百万円 (2,338千HK.\$)	チャコットコリアCO.,LTD	41百万円 (450百万WON)	(株)ピエン	1,300百万円	計	3,139百万円	<p>4 偶発債務 関係会社および取引先の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オンワードカシヤマ フランスS.A.</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円 (7,330千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オルロージュサンプノワS.A.</td> <td style="text-align: right;">91百万円 (660千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマU.K.LTD.</td> <td style="text-align: right;">302百万円 (1,500千STG.£)</td> </tr> <tr> <td>恩瓦徳貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">50百万円 (4,000千CN.¥)</td> </tr> <tr> <td>チャコットコリアCO. LTD</td> <td style="text-align: right;">15百万円 (150百万WON)</td> </tr> <tr> <td>(株)ピエン</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,728百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引先 4百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式172,921,669株です。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,690,756株です。</p> <p>7</p>	オンワードカシヤマ フランスS.A.	1,018百万円 (7,330千EUR)	オルロージュサンプノワS.A.	91百万円 (660千EUR)	オンワードカシヤマU.K.LTD.	302百万円 (1,500千STG.£)	恩瓦徳貿易(上海)有限公司	50百万円 (4,000千CN.¥)	チャコットコリアCO. LTD	15百万円 (150百万WON)	(株)ピエン	1,250百万円	計	2,728百万円
オンワードカシヤマU.S.A. INC.	21百万円 (195千US.\$)																																		
オンワードカシヤマ フランスS.A.	902百万円 (6,614千EUR)																																		
オルロージュサンプノワS.A.	115百万円 (845千EUR)																																		
オンワードカシヤマU.K.LTD.	292百万円 (35百万円) (1,261千STG.£)																																		
恩瓦徳貿易(上海)有限公司	39百万円 (3,000千CN.¥)																																		
オンワードカシヤマ コリアCO., LTD	393百万円 (4,200百万WON)																																		
オンワードカシヤマ ホンコン LTD	32百万円 (2,338千HK.\$)																																		
チャコットコリアCO.,LTD	41百万円 (450百万WON)																																		
(株)ピエン	1,300百万円																																		
計	3,139百万円																																		
オンワードカシヤマ フランスS.A.	1,018百万円 (7,330千EUR)																																		
オルロージュサンプノワS.A.	91百万円 (660千EUR)																																		
オンワードカシヤマU.K.LTD.	302百万円 (1,500千STG.£)																																		
恩瓦徳貿易(上海)有限公司	50百万円 (4,000千CN.¥)																																		
チャコットコリアCO. LTD	15百万円 (150百万WON)																																		
(株)ピエン	1,250百万円																																		
計	2,728百万円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 返品調整引当金の繰入差額195百万円(戻入)が売上原価に含まれています。	1 返品調整引当金の繰入差額200百万円(戻入)が売上原価に含まれています。
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 その他の有形固定資産 8百万円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 その他の有形固定資産 12百万円
計 8百万円	計 12百万円
3 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 589百万円 土地 264百万円 その他の有形固定資産 215百万円 長期前払費用 62百万円 その他 46百万円	3 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 131百万円 土地 0百万円 その他の有形固定資産 44百万円 長期前払費用 5百万円 無形固定資産 0百万円 投資その他の資産 181百万円
計 1,178百万円	計 364百万円
4 特別退職金の内容は、次のとおりです。 アクロストラנסポート㈱ 54百万円	4 特別退職金の内容は、次のとおりです。 オーク㈱ 1,553百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。
現金及び預金勘定 88,099百万円	現金及び預金勘定 81,821百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 288百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 278百万円
現金及び現金同等物 87,811百万円	現金及び現金同等物 81,543百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	2,669	1,354	4,024	取得価額 相当額	2,445	1,289	3,735
減価償却 累計額 相当額	1,392	745	2,137	減価償却 累計額 相当額	1,457	773	2,231
期末残高 相当額	1,277	609	1,886	期末残高 相当額	988	516	1,504
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 827百万円				1年以内 724百万円			
1年超 1,102百万円				1年超 807百万円			
計 1,929百万円				計 1,532百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 755百万円				支払リース料 838百万円			
減価償却費相当額 755百万円				減価償却費相当額 838百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	その他 有形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		その他 有形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		
取得価額	75	75	取得価額	82	82		
減価償却 累計額	36	36	減価償却 累計額	50	50		
期末残高	38	38	期末残高	32	32		
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 33百万円				1年以内 35百万円			
1年超 77百万円				1年超 59百万円			
計 110百万円				計 94百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。				同左			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 16百万円				受取リース料 18百万円			
減価償却費 17百万円				減価償却費 19百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成16年2月期)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,373	2,873	1,499
小計	1,373	2,873	1,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	728	605	122
小計	728	605	122
合計	2,101	3,479	1,377

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,906	1,015	

時価評価されていない主な有価証券

種類	(平成16年2月期)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	786
非上場外国債券	4,400
合計	5,186

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場外国債券	2,000		2,400	

当連結会計年度

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成17年2月期)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,738	7,902	2,163
小計	5,738	7,902	2,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	216	211	5
小計	216	211	5
合計	5,954	8,113	2,158

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、59百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,540	882	

時価評価されていない主な有価証券

種類	(平成17年2月期)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,207
合計	3,207

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券でその他有価証券の非上場株式について、52百万円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度) (平成16年2月29日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当グループは、外貨建営業取引を行ううえで生じる為替リスクを回避する目的で、実需(輸出入取引に係わる発注高および受注高)の範囲内に限定して、為替予約取引を行っています。 また、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しており、管理については銀行からの定期的な資料および社内資料をもとに、取引内容を把握できる体制をとっています。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(当連結会計年度) (平成17年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当グループは、外貨建営業取引を行ううえで生じる為替リスクを回避する目的で、実需(輸出入取引に係わる発注高および受注高)の範囲内に限定して、為替予約取引を行っています。 また、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しており、管理については銀行からの定期的な資料および社内資料をもとに、取引内容を把握できる体制をとっています。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(一部除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	(単位 百万円) 当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
(1) 退職給付債務	34,939	34,941
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	36,570	40,265
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,631	5,324
(4) 未認識過去勤務債務	272	231
(5) 未認識数理計算上の差異	3,412	652
(6) 合計(3)+(4)+(5)	4,771	5,745
(7) 前払年金費用	7,968	7,833
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	3,197	2,087

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	(単位 百万円) 当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(1) 勤務費用	2,030	1,376
(2) 利息費用	1,228	643
(3) 期待運用収益	587	382
(4) 過去勤務債務の費用処理額	110	41
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,681	548
(6) 退職給付費用	4,242	2,143

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0% (期首時点では2.0%～2.5% を使用しています。)	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.8%～2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	5～10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、費用 処理しています。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、発生 時の翌連結会計年度から費 用処理しています。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">2,827百万円</td></tr> <tr><td>非連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,392百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,380百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,217百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,604百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,094百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">14,341百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,753百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,473百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">561百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,058百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,695百万円</td></tr> </table>	棚卸評価損	2,827百万円	非連結子会社株式評価損	1,392百万円	賞与引当金	995百万円	退職給付引当金	6,380百万円	役員退職金引当金	677百万円	繰越欠損金	12,217百万円	その他	8,604百万円	繰延税金資産小計	33,094百万円	評価性引当金	14,341百万円	繰延税金資産合計	18,753百万円	退職給付信託設定益	3,473百万円	買換資産圧縮積立金	23百万円	その他	561百万円	繰延税金負債合計	4,058百万円	繰延税金資産の純額	14,695百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">2,889百万円</td></tr> <tr><td>非連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,938百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,060百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,625百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,325百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,273百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">22,844百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">8,550百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,293百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,473百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">914百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,411百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,882百万円</td></tr> </table>	棚卸評価損	2,889百万円	非連結子会社株式評価損	1,938百万円	賞与引当金	1,060百万円	退職給付引当金	6,625百万円	役員退職金引当金	730百万円	繰越欠損金	7,325百万円	その他	2,273百万円	繰延税金資産小計	22,844百万円	評価性引当金	8,550百万円	繰延税金資産合計	14,293百万円	退職給付信託設定益	3,473百万円	買換資産圧縮積立金	22百万円	その他	914百万円	繰延税金負債合計	4,411百万円	繰延税金資産の純額	9,882百万円
棚卸評価損	2,827百万円																																																												
非連結子会社株式評価損	1,392百万円																																																												
賞与引当金	995百万円																																																												
退職給付引当金	6,380百万円																																																												
役員退職金引当金	677百万円																																																												
繰越欠損金	12,217百万円																																																												
その他	8,604百万円																																																												
繰延税金資産小計	33,094百万円																																																												
評価性引当金	14,341百万円																																																												
繰延税金資産合計	18,753百万円																																																												
退職給付信託設定益	3,473百万円																																																												
買換資産圧縮積立金	23百万円																																																												
その他	561百万円																																																												
繰延税金負債合計	4,058百万円																																																												
繰延税金資産の純額	14,695百万円																																																												
棚卸評価損	2,889百万円																																																												
非連結子会社株式評価損	1,938百万円																																																												
賞与引当金	1,060百万円																																																												
退職給付引当金	6,625百万円																																																												
役員退職金引当金	730百万円																																																												
繰越欠損金	7,325百万円																																																												
その他	2,273百万円																																																												
繰延税金資産小計	22,844百万円																																																												
評価性引当金	8,550百万円																																																												
繰延税金資産合計	14,293百万円																																																												
退職給付信託設定益	3,473百万円																																																												
買換資産圧縮積立金	22百万円																																																												
その他	914百万円																																																												
繰延税金負債合計	4,411百万円																																																												
繰延税金資産の純額	9,882百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異が無いため、差異発生原因についての記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果を適用していない連結子会社の損失</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>株式交換によるチャコット(株)の完全子会社化に伴う未実現利益</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	税効果を適用していない連結子会社の損失	2.3	株式交換によるチャコット(株)の完全子会社化に伴う未実現利益	5.4	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税の負担率	49.4																																														
法定実効税率(調整)	42.0%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																												
税効果を適用していない連結子会社の損失	2.3																																																												
株式交換によるチャコット(株)の完全子会社化に伴う未実現利益	5.4																																																												
その他	2.6																																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	49.4																																																												
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されました。この変更により、当連結会計年度において繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が250百万円減少し、法人税等調整額(借方)の金額が250百万円増加しています。また、土地再評価に係る繰延税金資産の金額は、53百万円減少し、土地再評価差額金は53百万円増加しています。</p>	<p>3</p>																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	255,111	12,634	267,745		267,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	12,631	12,650	(12,650)	
計	255,129	25,266	280,396	(12,650)	267,745
営業費用	232,208	25,361	257,570	(12,720)	244,850
営業利益又は 営業損失()	22,921	94	22,826	69	22,895
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	298,909	38,383	337,293	(19,022)	318,270
減価償却費	6,572	1,026	7,599	(68)	7,530
資本的支出	6,851	341	7,193	(47)	7,145

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業..... 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業..... 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	257,618	13,654	271,273		271,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	13,832	13,847	(13,847)	
計	257,634	27,486	285,121	(13,847)	271,273
営業費用	233,923	26,995	260,919	(13,851)	247,067
営業利益	23,710	491	24,201	3	24,205
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	287,330	40,681	328,012	(19,842)	308,170
減価償却費	6,274	826	7,101	(59)	7,041
資本的支出	8,800	350	9,151	(74)	9,076

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業..... 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業..... 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しています。

当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度

当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

当連結会計年度

当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ONWARD KASHIYAMA U.S.A. INC.	530 SEVENTH AVE. TWENTY NINTH FLOOR NEW YORK N.Y. 10018	11,400	衣料品等の 製造販売	100.0		当社製 品の販 売先	資金の貸付	3,300	関係会社 長期貸付金	3,300

(注) 資金の貸付については、貸付利息は市場金利を勘案して合理的に算定しており、返済条件は期日一括返済としています。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	廣内 武			当社代表取 締役会長執 行役員	(被所有) 0.03			土地の賃借	5		
								地代・家賃 の賃貸	15		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
社宅の賃貸料は近隣の取引実勢を考慮して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,170.00円	1株当たり純資産額	1,207.25円
1株当たり当期純利益	74.07円	1株当たり当期純利益	58.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため記載して いません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため記載して いません。
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p>			
1株当たり純資産額	1,172.85円		
1株当たり当期純利益	76.90円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため記載して いません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,053	10,256
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	479	486
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,574	9,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,754	168,160

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、平成17年5月16日開催の取締役会において、Project Sloane Limitedの全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡に関する契約を平成17年5月16日に締結しました。

その概要は、以下のとおりです。

(1) 目的:海外事業戦略の強化

(2) 買収する会社の名称等

商号	Project Sloane Limited
代表者	Thierry Jean Letrilliart
本店所在地	50 Carnwath Road, London, SW6 3JX
設立年月日	1999年8月5日
事業の内容	「ジョゼフ」ブランドの企画販売
規模	資本金 17,557千英ポンド
	売上高 68,303千英ポンド
	(2004年3月期・連結ベース)

(3) 株式取得の時期 平成17年5月16日

(4) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式状況

異動前の所有株式数	0株(所有割合	0%)
取得株式数	47,510,000株(取得金額	84百万英ポンド)
異動後の所有株式	47,510,000株(所有割合	100%)

(5) 支払資金の調達方法 全額自己資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,491	15,771	0.6	
合計	17,491	15,771		

(注) 平均利率は、期末時の借入残高及び借入利率による、加重平均によって算出しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金			53,110		43,632
2 受取手形	7		2,009		1,745
3 売掛金			19,523		16,116
4 商品・製品			17,175		18,243
5 原材料			1,637		1,398
6 仕掛品			884		1,016
7 貯蔵品			216		229
8 前渡金			59		8
9 前払費用			917		1,477
10 繰延税金資産			5,743		3,102
11 前払年金費用			7,968		7,833
12 その他			3,696		1,296
貸倒引当金			237		205
流動資産合計			112,706	45.3	95,894
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	5	44,877		46,064	
減価償却累計額		21,790	23,087	23,393	22,670
(2) 構築物	5	2,188		2,192	
減価償却累計額		1,262	925	1,340	851
(3) 機械及び装置	5	688		689	
減価償却累計額		621	66	629	59
(4) 船舶		675		680	
減価償却累計額		585	89	598	82
(5) 車輛及び運搬具		10		10	
減価償却累計額		9	0	10	0
(6) 工具器具及び備品		8,837		9,792	
減価償却累計額		4,749	4,088	5,513	4,279
(7) 土地	5 6		42,925		44,027
有形固定資産合計			71,183	28.7	71,971
2 無形固定資産					
(1) 営業権			169		595
(2) 借地権			67		67
(3) 商標権			9		8
(4) ソフトウェア			900		1,121
(5) 施設利用権			6		5
(6) 電話加入権			129		136
(7) その他			0		0
無形固定資産合計			1,282	0.5	1,934

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,552		10,377	
(2) 関係会社株式		18,054		22,797	
(3) 出資金		2,700		2,700	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		225		184	
(5) 関係会社長期貸付金		12,014		8,642	
(6) 更生債権等		247		143	
(7) 長期前払費用		2,398		3,584	
(8) 差入保証金		4,367		4,840	
(9) 払込生命保険料		8,008		8,056	
(10) 繰延税金資産		9,062		8,341	
(11) 再評価に係る 繰延税金資産	6	1,626		1,612	
(12) 長期性預金				4,000	
(13) その他		2,944		808	
貸倒引当金		3,801		953	
投資その他の資産合計		63,400	25.5	75,135	30.6
固定資産合計		135,866	54.7	149,042	60.8
資産合計		248,573	100.0	244,936	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	4	27,912		26,411	
2	4	7,436		6,942	
3	4	1,188		1,917	
4	4	5,646		5,135	
5		8,889			
6		760		997	
7		84		56	
8		343		317	
9		2,122		1,810	
10		1,119		875	
11		41		39	
		流動負債合計	22.4	44,503	18.2
固定負債					
1		194		294	
2		1,328		1,462	
3	4	2,237		2,306	
4				1,800	
		固定負債合計	1.5	5,863	2.4
		負債合計	23.9	50,366	20.6
資本の部					
資本金					
	1	30,079	12.1	30,079	12.3
資本剰余金					
1		50,614		51,550	
2					
		自己株式処分差益		1	
		資本剰余金合計	20.4	51,552	21.0
利益剰余金					
1		5,482		5,482	
2					
		(1) 買換資産圧縮積立金		33	
		(2) 別途積立金		102,209	
3		13,829		14,680	
		利益剰余金合計	46.5	122,406	50.0
	6	2,372	1.0	2,352	1.0
		その他有価証券評価差額金	0.3	1,091	0.4
	2	5,372	2.2	8,207	3.3
		資本合計	76.1	194,570	79.4
		負債及び資本合計	100.0	244,936	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			184,914	100.0	197,230	100.0	
売上原価							
1 商品・製品期首たな卸高		14,381			17,175		
2 当期製品製造原価		44,130			46,020		
3 当期商品仕入高		55,445			60,208		
合計		113,957			123,403		
4 商品・製品期末たな卸高		17,175	96,782	52.3	18,243	105,161	53.2
返品調整引当金戻入額			1,266			1,140	
返品調整引当金繰入額			1,119			875	
売上総利益			88,279	47.7		92,333	46.8
販売費及び一般管理費							
1 営業消耗品費		1,981			2,006		
2 運賃運搬費		1,927			2,108		
3 広告宣伝費		5,215			5,736		
4 交通出張費		1,125			1,165		
5 その他の販売費		2,221			2,408		
6 役員報酬		362			374		
7 給料手当		30,863			34,216		
8 賞与金		2,042			1,861		
9 貸倒引当金繰入額		82					
10 賞与引当金繰入額		1,698			1,426		
11 退職給付費用		2,887			1,306		
12 役員退職金引当金繰入額		296			152		
13 福利厚生費		3,816			4,223		
14 交際費		570			590		
15 賃借料		4,133			4,961		
16 租税公課		753			765		
17 減価償却費		4,904			5,211		
18 その他の一般管理費		5,532	70,416	38.1	5,833	74,348	37.7
営業利益			17,862	9.6		17,984	9.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	1	224		151	
2 受取配当金	1	184		522	
3 受取ロイヤリティ	1	467		420	
4 受取地代家賃	1	1,122		1,057	
5 雑収入	1	1,204	3,204	1,283	3,435
			1.7		1.7
営業外費用					
1 売場什器除却損		390		615	
2 雑損失		31	421	16	631
			0.2		0.3
経常利益			20,644		20,788
			11.2		10.5
特別利益					
1 投資有価証券売却益		1,015		882	
2 貸倒引当金戻入益				37	
3 厚生年金代行返上益		8,616	9,631		920
			5.2		0.5
特別損失					
1 投資有価証券評価損		14		111	
2 関係会社株式評価損		3,818		300	
3 固定資産除却損	2	86		285	
4 固定資産売却損	3	532		0	
5 関係会社整理損	4	4,750		536	
6 ゴルフ会員権評価損		3		26	
7 貸倒引当金繰入額		2,744			
8 債務保証損失引当金繰入				1,800	
9 その他		184	12,134	0	3,060
			6.6		1.5
税引前当期純利益			18,142		18,648
			9.8		9.5
法人税、住民税及び 事業税		10,521		4,847	
法人税等調整額		2,581	7,940	3,152	8,000
			4.3		4.1
当期純利益			10,202		10,648
			5.5		5.4
前期繰越利益			3,653		4,052
土地再評価差額金取崩額			26		20
当期末処分利益			13,829		14,680

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費					
1 期首原材料貯蔵品 たな卸高		1,666		1,853	
2 当期材料仕入高		16,415		16,134	
合計		18,081		17,988	
3 期末原材料貯蔵品 たな卸高		1,853		1,628	
当期材料費			16,228		16,359
			36.7		35.4
外注加工費			13,145		12,521
			29.8		27.1
労務費					
1 給料手当		4,729		5,322	
2 賞与金		607		657	
3 賞与引当金繰入額		423		383	
4 退職給付費用		514		253	
5 福利厚生費		686		794	
当期労務費			6,961		7,411
			15.8		16.1
経費					
1 修理加工費		769		828	
2 製作研究費		1,777		3,359	
3 減価償却費		153		142	
4 その他の経費		5,135		5,527	
当期経費			7,835		9,857
			17.7		21.4
当期総製造費用			44,171		46,151
			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高			843		884
合計			45,015		47,036
期末仕掛品たな卸高			884		1,016
当期製品製造原価			44,130		46,020

(注) 前事業年度、当事業年度ともに原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算です。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月27日)		当事業年度 (平成17年5月26日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			13,829		14,680
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金 取崩額		0	0	0	0
合計			13,830		14,681
利益処分数額					
1 配当金		3,355		3,679	
2 取締役賞与金		421		421	
3 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		0			
(2) 別途積立金		6,000	9,777	6,500	10,600
次期繰越利益			4,052		4,081

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価 しています(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価してい ます。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法により評価しています。</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は最終仕入原価法により評価してい ますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見 込のないものについては、同種商品の過去3年間の 販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評 価替え後の金額により計上しています。当該評価減 の金額は、7,620百万円です。また商品・製品のう ちには、売価還元法を適用しているものもありま す。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は最終仕入原価法により評価してい ますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見 込のないものについては、同種商品の過去3年間の 販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評 価替え後の金額により計上しています。当該評価減 の金額は、8,379百万円です。また商品・製品のう ちには、売価還元法を適用しているものもありま す。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(建物附属設備を除く)については定額法)を 採用しています。なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソ フトウェアについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込 額に基づき計上しています。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しています。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。 ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受注・発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表) 前払年金費用は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に1,388百万円含まれています。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期性預金」は、当期において資産の総額の1/100を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度末の「長期性預金」は2,000百万円です。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社が加入するオンワード樫山厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日付で厚生労働大臣からの将来部分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日における代行部分に係る退職給付債務と年金資産の消滅を認識し、当事業年度において特別利益8,616百万円を計上しました。なお、平成16年2月29日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,704百万円です。</p>	
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
<p>1 授権株数 400,000,000株 平成11年5月27日開催の第52回定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、決議されました。</p> <p>発行済株式数 172,921,669株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式5,128,796株です。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>オンワードカシヤマ U.S.A. INC. 21百万円 (195千US.\$)</p> <p>オンワードカシヤマ フランスS.A. 902百万円 (6,614千EUR)</p> <p>オルロージュサンプノワS.A. 115百万円 (845千EUR)</p> <p>オンワードビーチリゾート グラムINC. 7,821百万円</p> <p>オンワードカシヤマU.K.LTD. 292百万円 (35百万円) (1,261千STG.£)</p> <p>ダナキャランジャパン(株) 5,700百万円</p> <p>オンワードカシヤマ コリアCO.,LTD 393百万円 (4,200百万WON)</p> <p>恩瓦徳貿易(上海)有限公司 39百万円 (3,000千CN.¥)</p> <p>オンワードカシヤマ ホンコンLTD 32百万円 (2,338千HK.\$)</p> <p>(株)ビエン 1,300百万円</p> <p>バスストップ(株) 800百万円</p> <hr/> <p>計 17,418百万円</p> <p>(内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。</p>	<p>1 授権株数 普通株式 400,000,000株 同左</p> <p>発行済株式数 普通株式 172,921,669株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式5,690,756株です。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>オンワードカシヤマ フランスS.A. 1,018百万円 (7,330千EUR)</p> <p>オルロージュサンプノワS.A. 91百万円 (660千EUR)</p> <p>オンワードビーチリゾート グラムINC. 5,721百万円</p> <p>オンワードカシヤマU.K.LTD. 302百万円 (1,500千STG.£)</p> <p>ダナキャランジャパン(株) 4,750百万円</p> <p>恩瓦徳貿易(上海)有限公司 50百万円 (4,000千CN.¥)</p> <p>(株)ビエン 1,250百万円</p> <p>バスストップ(株) 800百万円</p> <hr/> <p>計 13,984百万円</p>

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
<p>4 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <p>諸負債 3,732百万円 (買掛金、支払手形、未払費用 未払金、預り保証金)</p>	<p>4 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <p>諸負債 4,365百万円 (買掛金、支払手形、未払費用 未払金、預り保証金)</p>
<p>5 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p>建物 1,440百万円 構築物 14百万円 機械及び装置 4百万円 土地 7,199百万円 計 8,658百万円</p>	<p>5 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p>建物 1,357百万円 構築物 12百万円 機械及び装置 3百万円 土地 7,199百万円 計 8,573百万円</p>
<p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に1,626百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部から2,372百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,101百万円</p>	<p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に1,612百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部から2,352百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,572百万円</p>
<p>7 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりです。</p> <p>受取手形 262百万円</p>	<p>7</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 関係会社からの営業外収益の内訳 受取地代家賃 877百万円 その他 753百万円 計 1,630百万円	1 関係会社からの営業外収益の内訳 受取地代家賃 779百万円 受取配当金 501百万円 その他 521百万円 計 1,802百万円
2 固定資産除却損の内訳 建物 35百万円 工具器具及び備品 50百万円 その他 0百万円 計 86百万円	2 固定資産除却損の内訳 建物 97百万円 工具器具及び備品 7百万円 その他 180百万円 計 285百万円
3 固定資産売却損の内訳 建物 227百万円 構築物 5百万円 土地 264百万円 その他 34百万円 計 532百万円	3 固定資産売却損の内訳 土地 0百万円 計 0百万円
4 関係会社整理損の内訳 (株)オン・ビジネス・トレンド 4,750百万円 計 4,750百万円	4 関係会社整理損の内訳 (株)オーエフシー 496百万円 (株)ファッションサポートサッポロ 39百万円 計 536百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,406	372	1,779	取得価額相当額	1,189	420	1,610
減価償却累計額相当額	786	183	969	減価償却累計額相当額	756	242	999
期末残高相当額	620	188	809	期末残高相当額	433	177	611
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			381百万円	1年以内			319百万円
1年超			427百万円	1年超			291百万円
合計			809百万円	合計			611百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			418百万円	支払リース料			400百万円
減価償却費相当額			418百万円	減価償却費相当額			400百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	280	13,529	13,248

当事業年度(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	280	12,795	12,514

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>棚卸評価損 1,712百万円</p> <p>関係会社株式評価損 4,302百万円</p> <p>退職給付引当金 5,519百万円</p> <p>役員退職金引当金 540百万円</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>その他 6,752百万円</p> <p>繰延税金資産合計 18,827百万円</p> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p>退職給付信託設定益 3,473百万円</p> <p>買換資産圧縮積立金 23百万円</p> <p>その他 524百万円</p> <p>繰延税金負債合計 4,021百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 14,806百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が無いため、差異発生原因についての記載を省略しています。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>棚卸評価損 1,893百万円</p> <p>関係会社株式評価損 3,796百万円</p> <p>退職給付引当金 5,937百万円</p> <p>役員退職金引当金 594百万円</p> <p>債務保証損失引当金 732百万円</p> <p>その他 2,767百万円</p> <p>繰延税金資産合計 15,722百万円</p> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p>退職給付信託設定益 3,473百万円</p> <p>買換資産圧縮積立金 22百万円</p> <p>その他 782百万円</p> <p>繰延税金負債合計 4,279百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 11,443百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

前事業年度	当事業年度
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されました。この変更により、当事業年度において繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が289百万円減少し、法人税等調整額(借方)の金額が289百万円増加しています。また、土地再評価に係る繰延税金資産の金額は、53百万円減少し、土地再評価差額金は53百万円増加しています。</p>	3

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
<p>1株当たり純資産額 1,125.48円</p> <p>1株当たり当期純利益 57.62円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 1,127.99円</p> <p>1株当たり当期純利益 60.10円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,160.96円</p> <p>1株当たり当期純利益 60.49円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,202	10,648
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	421	421
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,781	10,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,755	169,077

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、平成17年5月16日開催の取締役会において、Project Sloane Limitedの全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡に関する契約を平成17年5月16日に締結しました。

その概要は、以下のとおりです。

(1) 目的:海外事業戦略の強化

(2) 買収する会社の名称等

商号	Project Sloane Limited
代表者	Thierry Jean Letrilliart
本店所在地	50 Carnwath Road, London, SW6 3JX
設立年月日	1999年8月5日
事業の内容	「ジョゼフ」ブランドの企画販売
規模	資本金 17,557千英ポンド
	売上高 68,303千英ポンド
	(2004年3月期・連結ベース)

(3) 株式取得の時期 平成17年5月16日

(4) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式状況

異動前の所有株式数	0株(所有割合	0%)
取得株式数	47,510,000株(取得金額	84百万英ポンド)
異動後の所有株式	47,510,000株(所有割合	100%)

(5) 支払資金の調達方法 全額自己資金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ダイドーリミテッド	3,000,000	3,582
(株)ミレニアムリテイリング	2,500,000	2,500
三菱倉庫(株)	825,000	972
(株)伊勢丹	650,000	866
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,084	786
(株)UFJホールディングス	709	409
(株)松屋	267,000	219
(株)近鉄百貨店	565,951	102
(株)ハーフセンチュリーモア	2,000	100
タキヒョー(株)	158,000	95
その他(59銘柄)	1,489,248	741
計	9,458,992	10,377

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,877	1,633	447	46,064	23,393	1,738	22,670
構築物	2,188	13	9	2,192	1,340	77	851
機械及び装置	688	1		689	629	8	59
船舶	675	5		680	598	12	82
車輛及び運搬具	10			10	10	0	0
工具器具及び備品	8,837	1,637	681	9,792	5,513	1,096	4,279
土地	42,925	1,103	1	44,027			44,027
有形固定資産合計	100,203	4,395	1,140	103,457	31,485	2,933	71,971
無形固定資産							
営業権				797	201	159	595
借地権				67			67
商標権				44	36	1	8
ソフトウェア				5,423	4,302	336	1,121
施設利用権				37	32	0	5
電話加入権				136			136
その他				0	0	0	0
無形固定資産合計				6,508	4,573	498	1,934
長期前払費用	9,392	2,733	1,209	10,917	7,989	1,922	2,927

(注) 1 無形固定資産については、総額が資産総額の1%以下であるので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しました。

2 長期前払費用については、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致していません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		30,079			30,079
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(172,921,669)	()	()	(172,921,669)
	普通株式 注1 (百万円)	30,079			30,079
	計 (株)	(172,921,669)	()	()	(172,921,669)
	計 (百万円)	30,079			30,079
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 注1, 2 (百万円)	50,614	935		51,550
	(その他資本剰余金)				
自己株式処分益 注3 (百万円)	0	1		1	
計 (百万円)	50,614	937		51,552	
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	5,482			5,482
	(任意積立金)				
	買換資産圧縮 積立金 (百万円)	33	0		33
	別途積立金 注4 (百万円)	96,209	6,000		102,209
計 (百万円)	101,725	6,000		107,725	

- (注) 1 自己株式 5,690,756株
 2 株式払込剰余金の増加の原因は、株式交換によるものです。
 3 自己株式処分差益の増加の原因は、自己株式の売却によるものです。
 4 任意積立金の増加の原因は、すべて利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,039	223	3,023	79	1,158
賞与引当金	2,122	1,873	2,185		1,810
返品調整引当金	1,119	896	1,140		875
役員退職金引当金	1,328	152	18		1,462
債務保証損失引当金		1,800			1,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額4百万円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額75百万円によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	99
預金	
当座預金	7,769
普通預金	180
通知預金	270
定期預金	35,308
その他預金	3
小計	43,532
合計	43,632

2 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)井筒屋	173
(株)鶴屋百貨店	137
(株)丸広百貨店	120
(株)山形屋	119
(株)岩田屋	94
その他	1,100
合計	1,745

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
17年3月	843
4月	672
5月	154
6月以降	75
合計	1,745

3 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高島屋	1,138
(株)大丸	640
(株)伊勢丹	615
(株)そごう	559
(株)近鉄百貨店	542
その他	12,619
合計	16,116

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
19,523	207,091	210,499	16,116	92.9%	31.4日

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれています。

4 たな卸資産

区分	金額(百万円)			
	紳士服	婦人・子供・呉服	その他	計
商品・製品	6,485	10,995	762	18,243
原材料	593	796	8	1,398
仕掛品	272	743	0	1,016
貯蔵品	12	205	10	229
計	7,364	12,741	781	20,887

5 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
エクセル(株)	7,768
チャコット(株)	4,535
(株)ポロラルフローレンジャパン	4,050
オーク(株)	1,686
オンワードカシヤマU.K.LTD.	1,076
その他	3,681
合計	22,797

(2) 負債の部

1 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	4,667
三菱商事(株)	3,112
灌定大阪(株)	1,639
三井物産(株)	1,428
タキヒョー(株)	1,300
その他	14,262
合計	26,411

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
17年3月	7,587
4月	7,022
5月	4,717
6月	3,345
7月	3,739
合計	26,411

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	1,075
三菱商事(株)	485
三井物産(株)	396
瀧定大阪(株)	364
兼松繊維(株)	255
その他	4,363
合計	6,942

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の場合は、その株数を表示した株券
中間配当基準日	中間配当制度なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社本店 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社本店 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	2月末日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主に当社グループ製品贈呈 5単元(5,000株)以上の所有の株主にレイクランドカントリークラブ優待券(平日グリーンフィ無料券および割引券)贈呈(贈呈時期5月下旬)

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。

(ホームページアドレス <http://www.onward.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	平成16年5月31日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第58期中)	自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	平成16年11月30日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づくもの		平成17年1月31日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの		平成17年5月17日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月15日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年5月18日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月18日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月15日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年9月7日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月7日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月20日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月15日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月27日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月14日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月16日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年4月1日 関東財務局長に提出。
(17) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月15日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社 オンワード樫山
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワード樫山及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社 オンワード樫山
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中井 義己
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワード樫山及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月16日にProject Sloane Limitedの全株式を取得し、同社は会社の子会社となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社 オンワード樫山
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワード樫山の平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社 オンワード樫山
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中井 義己
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワード樫山の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月16日にProject Sloane Limitedの全株式を取得し、同社は会社の子会社となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

